



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 宮本 浩二 (TEL) 047-420-0303
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 平成28年11月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	3,806	10.1	△164	—	△163	—	△246	—
27年8月期	3,457	—	74	—	79	—	25	—
(注) 包括利益	28年8月期		△246百万円(—%)		27年8月期		25百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△133.45	—	△32.8	△9.5	△4.3
27年8月期	13.59	—	2.8	4.9	2.1

(注) 平成27年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	1,804	605	33.5	328.21
27年8月期	1,634	894	54.7	485.24
(参考) 自己資本	28年8月期	605百万円	27年8月期	894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△135	172	363	849
27年8月期	9	△50	△48	448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	18	73.5	2.1
28年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	3	—	0.6
29年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,967	4.0	△131	—	△130	—	△123	—	△67.22
通期	4,002	5.2	△196	—	△195	—	△200	—	△108.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年8月期	1,843,800株	27年8月期	1,843,800株
28年8月期	180株	27年8月期	115株
28年8月期	1,843,674株	27年8月期	1,843,685株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	3,094	0.1	80	△27.3	△269	—	△330	—
27年8月期	3,092	5.3	111	△32.9	113	△32.0	61	△34.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年8月期	△179.34		—					
27年8月期	33.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年8月期	1,588		581		36.6		315.61	
27年8月期	1,500		931		62.1		504.96	

(参考) 自己資本 28年8月期 581百万円 27年8月期 931百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,640	6.9	△21	—	△14	—	△7.6	
通期	3,330	7.6	4	—	0	—	0.1	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られるものの、改善に足踏みが見られます。また、個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、総じてみれば底堅い動きを示しておりますが、消費者マインドは持ち直しに足踏みが見られます。更に、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題の影響から、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、平成26年12月に全株式を取得し子会社化した株式会社ショッパー社と株式会社地域新聞社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループが提供するサービスを一層充実させてまいりました。この子会社化により、当社グループの基盤事業である新聞等発行业は2県55エリアで55版の発行（週間発行部数約204万部）から、平成28年5月末には1都3県77エリアで77版の発行、週間発行部数はおよそ300万部まで増加いたしました。同年6月から「さいたま浦和・川口版」等の4版を休刊したため、平成28年8月末現在には1都3県73エリアで73版を発行、週間の発行部数は約287万部となりました。

新聞等発行业における地域新聞社の施策といたしましては、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業をより強化し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。また、さらに読者に楽しみにしていただけるように、平成28年4月1日号より「ちいき新聞」の紙面を全面リニューアルいたしました。加えて「ちいき新聞」（フリーペーパー紙面）と「チイコミ」（地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにエリア細分化を進め、平成28年4月より「所沢・入間・狭山・飯能版」「さいたま浦和・川口版」「川越・坂戸・鶴ヶ島・ふじみ野版」「八王子・日野版」の4版4エリアを17版17エリアに分割いたしました。

上記のような施策を行っておりますが、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増しております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業については、フリーペーパー紙面を活用した「講演チケット取扱事業」で、平成28年4月及び8月に開催された「大相撲町田場所」「大相撲立川場所」のチケット販売権を獲得、全席完売し、興行も成功を収めました。また、4,000名以上有する配布員を活用し、平成28年6月に各種会報誌を個別配達するメール便事業に参入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,806,122千円（前年同期比10.1%増）とショッパー社の子会社化により増加いたしました。ショッパー社のエリア細分化に備えるための人員確保による経費及び人件費が増加、また基幹システム等への投資が高んだ結果、経常損失は163,442千円（前年同期は経常利益79,333千円）、ショッパー社にかかるのれん及び固定資産の減損損失46,904千円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は246,050千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益25,074千円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期においては、ショッパー社の黒字化に向け経営資源を集中投下するとともに、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増していることから、地域新聞社の新聞等発行业では、平成28年9月より広告効果向上支援室を創設し、広告効果の調査・研究を徹底して行い、「届くのを待ってくれるファン読者」の数を増加し、広告効果を高める仕組みを作っていきます。また、平成28年4月に行った「ちいき新聞」の全面リニューアルに加え、魅力ある企画及び特集を適宜提案することにより、紙面価値を高め、客数及び客単価の向上を目指してまいります。また、新規事業の柱を増やすため、行政関連及びメール便事業の拡大に加え、パート・アルバイトに特化した求人マッチング事業に参入いたします。ショッパー社の施策としましては、現在のエリアカバー率（配布密度）

60%を80%までに引き上げ、毎週1エリア3枚の折込チラシ獲得を行ってまいります。更に、「講演チケット取扱事業」や求人事業を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。更に、中期的な経営目標である売上高50億円、経常利益3億円を実現するために、システム化による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高4,002,922千円(前年同期比5.2%増)、経常損失195,901千円(前年同期は経常損失163,442千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は200,839千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失246,050千円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ169,299千円増加し1,804,125千円となりました。これは、主にのれんが42,796千円減少したほか、無形固定資産のリース資産が13,008千円減少しましたが、現金及び預金が200,362千円増加したほか、売掛金が30,443千円増加したことによります。

B. 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ467,693千円増加し957,578千円となりました。これは、主に短期借入金が400,000千円増加したほか、未払金が42,868千円、買掛金が28,091千円増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,854千円減少し241,450千円となりました。これは、主に資産除去債務が2,079千円増加しましたが、リース債務が4,677千円、退職給付に係る負債が4,627千円減少したことによります。

C. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ289,539千円減少し605,096千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失246,050千円の計上のほか、「添付資料 5. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより利益剰余金が25,015千円減少、配当金の支払いにより18,436千円減少、自己株式の取得により36千円減少したことによります。

1株当たり純資産は、328円21銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、400,362千円増加し849,197千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、135,452千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が212,036千円であったことに加え、売上債権の増加(27,983千円)等の減少要因が、減価償却費(48,789千円)、減損損失(46,904千円)等の増加要因を上回ったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、172,748千円となりました。これは、定期預金の預入による支出(400,150千円)や無形固定資産の取得による支出(10,840千円)等がありましたが、定期預金の払戻による収入(600,000千円)に加え、敷金及び保証金の回収による収入(18,236千円)等があったことによるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、363,067千円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出(18,376千円)に加え、配当金の支払い(18,519千円)及び自己株式の取得による支出(36千円)がありましたが、短期借入れによる収入(400,000千円)があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	58.3	56.8	58.3	54.7	33.5
時価ベースの自己資本比率	33.9	40.0	52.0	62.2	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.5	0.3	5.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	196.7	178.2	235.3	17.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
4. 平成24年8月期、平成25年8月期、平成26年8月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。なお、平成27年8月期、平成28年8月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。
5. 平成28年8月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

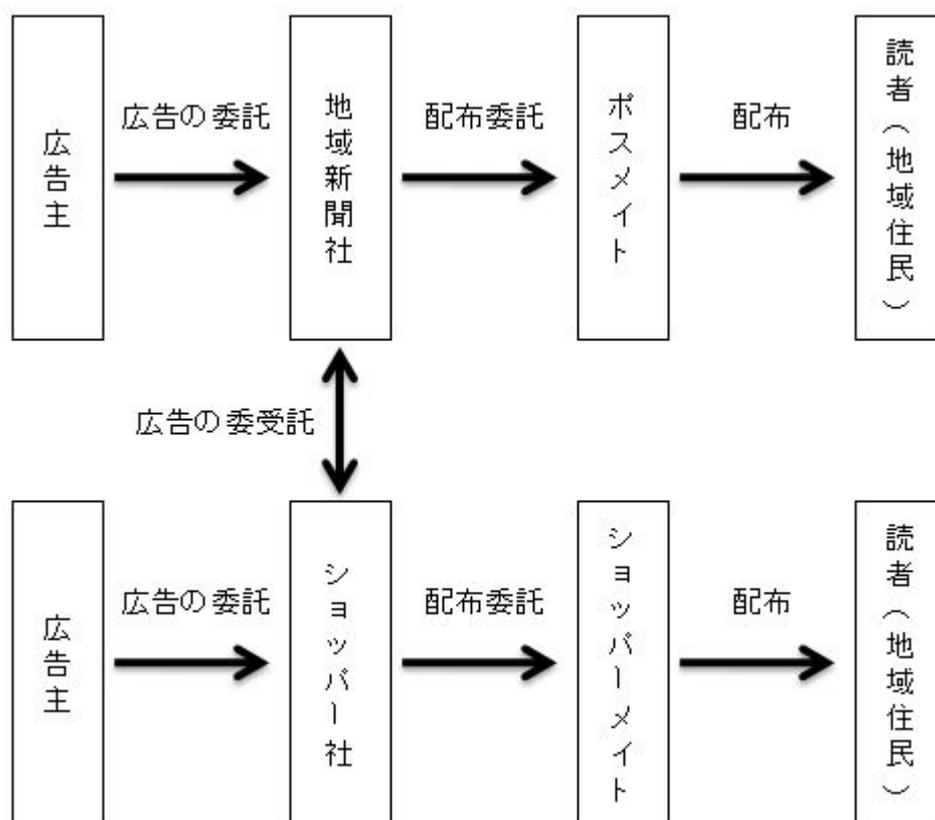
当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行なうことを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、厳しい経営環境下であり、個別ベースで前事業年度から8円減配の1株当たり2円の普通配当を実施することにいたしました。なお、今後におきましても、内部留保の充実を図りながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、新聞等発行事業、折込チラシ配布事業、販売促進総合支援事業及びその他の事業の4つの事業を基本事業領域としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人の役に立つ」であります。以下は、当社の経営理念付帯文からの抜粋であります。

- ①働く人たちの役に立つ 豊かな生活と生きがいを生み出す場を確保し続ける
- ②地域社会の役に立つ お客様、読者、業者、社会に喜ばれる事業を行い続ける
- ③国家の役に立つ 利益を生み税金を納め続ける

人がこの世に生まれ、生きていく上でいつも心がけるべきは、

自分以外の人のために自分を役立たせることである。

会社とはこのことを実践するための最高手段であり、道具である。

このことから会社とは広義において奉仕活動である。

ゆえに会社は経営理念に基づき活動の範囲を広げる努力をし続けなければならない。

つまり、成長と拡大を行い続ける義務と責任があるのである。

この理念のもとに全情熱を傾けて事業を行うことは大いなる善であると確信する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。特に売上高経常利益率につきましては、平成28年8月期は経常損失となりましたが、中長期的には10%を目標としております。そのためには、既存事業のみならず、付加価値の高い新規事業への挑戦を行い、顧客満足度を高める事により、売上高及び売上高経常利益率の向上を図ってまいります。平成29年8月期からの3ヶ年においては、既存の新聞等発行事業と折込チラシ配布事業だけでなく、販売促進支援事業及びメール便事業、並びに行政関連事業等を次なる事業の柱として育成を図ってまいります。これらの事業に有能な人材を集中投下し、より親しまれる紙面作りを進めるとともに、ナショナルクライアント（注）及び個人顧客との取引拡大等に努めることで、当社の売上高及び売上高経常利益率は

向上するものと思料いたします。

(注) ナショナルクライアントとは、全国的に認知されたブランド(ナショナルブランド)を有し、広告や販売促進等のマーケティング活動を全国規模で積極的に展開する広告依頼主を指す業界用語であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な事業展開としては、首都圏(1都3県)の国道16号線沿線へ事業エリアを展開し、発行エリア(版)の拡大を考えております。特に子会社化したショッパー社の事業エリアであるさいたま県西部及び東京都下のエリアカバー率(配布密度)を上げてまいります。

また、主力事業である新聞等発行事業の市場規模が縮小していくことが予想されることから、全売上高に占める新聞等発行事業のシェアを55.3%(平成28年8月期)から、中長期的に30%に低減させていきます。新たな収益の柱として、地域新聞社の事業開発室を中心に、当社グループが持っているリソースを最大限に活用し、行政関連事業やメール便事業及び求人関連事業等の新規事業の育成を積極的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、地域新聞社が発行するフリーペーパー「ちいき新聞」及びショッパー社が発行する「地域新聞ショッパー」紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から収受する「新聞等発行事業」を始め、「折込チラシ配布事業」や「販売促進総合支援事業」等の広告関連事業を主たる事業と位置づけ、1都3県に地域密着型の事業展開を行ってまいりました。

当社グループは、今後も引き続き前述の広告関連事業を主たる事業とし、1都3県における事業展開を行い、更なる業容の拡大を図るにあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

① 当社グループのシナジー最大化について

平成26年12月25日に株式会社東京新聞ショッパー社(同日付で株式会社ショッパー社に社名変更)の全株式を取得し、子会社化し、連結の範囲に含めております。株式会社ショッパー社の財務状況は債務超過が常態化しております。今後、株式会社地域新聞社と株式会社ショッパー社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループのシナジーの最大化に注力してまいります。しかし、株式会社ショッパー社の再建が計画通りにいかない場合には、当社グループの継続的な事業拡大が阻害され、事業、業績または財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 有能な人材の採用と育成について

当社グループの事業の拡大には有能な人材の確保が不可欠であるため、当社にとって有能な人材の継続的な採用は最も重要な課題の1つであります。そこで、当社は平成13年度から定期新卒採用活動を全国的に展開し、また中途採用についても通年で計画的に取り組んでおります。当社はこれらの継続的な活動を通じて採用活動のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後は採用する人材の量に加え、質を更に高めるよう努力してまいります。

また、更なる事業エリアの拡大とその展開速度を上げるためには採用した人材は無論のこと、既存の従業員の弛まぬ育成が必要であることから、当社グループは従業員研修プログラムを定期的に見直す等して人材育成のノウハウの更なる蓄積及び充実を図り、今後も人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

③ ナショナルクライアントの新規開拓について

当社グループの事業のうち、広告関連事業である「新聞等発行事業」、「折込チラシ配布事業」及び「販売促進総合支援事業」に係る主要な顧客は、発行エリア(版)内における比較的狭小な地域を商圏とする中小企業であります。

今後、当社グループが発行エリア(版)外の地域に事業エリアを展開するに際しても、当該事業エリアにおける地場の中小企業を主要顧客層として開拓していく方針に変わりはありませんが、日本全国を商圏としているナショナルクライアントを開拓し、新しい事業エリアに進出する度に当該ナショナルクライアントから当該地域における広告関連受注を獲得していくことは今後の当社の成長に欠かすことのできない戦略であると考えられることから、当社グループは地域新聞社の広域営業部とショッパー社の首都圏営業担当を中心として、ナショナルクライアント

の開拓に努めてまいりました。

当社グループは、今後も有能な人材の重点的な配属により地域新聞社の広域営業部とショッパー社の首都圏営業担当の機能強化を行い、ナショナルクライアントの更なる新規開拓に積極的に取り組んでまいります。

④ 「ちいき新聞」の広告効果の向上

フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増し、新聞等発行事業の収益力が低下していることから、地域新聞社において、平成28年9月より広告効果向上支援室を創設し、広告効果の調査・研究を徹底して行い、「届くのを待ってくれるファン読者」の数を増加させてまいります。この読者増により広告効果を向上させ、紙面広告の継続率を高めてまいります。また、平成28年4月に行った「ちいき新聞」の全面リニューアルに加え、魅力ある企画及び特集を適宜提案することにより、紙面価値を高め、客数及び客単価の向上を目指してまいります。広告効果を高める仕組みを構築することにより、他社との差別化を図り、広告効果を最大化し、収益力を高めてまいります。

⑤ 新商品の開発及び新規事業の早期育成

主力事業である新聞等発行事業の市場規模が縮小していくことが予想されることから、全売上高に占める新聞等発行事業のシェアを55.3%（平成28年8月期）から、中長期的に30%に低減させていきます。それを実現するために、新たな収益の柱として、地域新聞社の事業開発室を中心に、当社グループが持っているリソースを最大限に活用し、行政関連事業やメール便事業及び出版印刷事業等の新規事業の育成を積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,834	1,049,197
売掛金	358,966	389,410
商品及び製品	207	1,208
配布品	18,913	18,011
仕掛品	5,412	8,903
貯蔵品	1,018	946
前払費用	29,955	32,163
繰延税金資産	14,586	3,530
その他	6,168	18,243
貸倒引当金	△9,400	△5,100
流動資産合計	1,274,663	1,516,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,353	79,751
減価償却累計額	△49,341	△47,566
建物(純額)	33,011	32,184
機械及び装置	4,821	5,081
減価償却累計額	△3,554	△3,883
機械及び装置(純額)	1,266	1,197
車両運搬具	3,667	3,731
減価償却累計額	△2,762	△3,376
車両運搬具(純額)	904	354
工具、器具及び備品	35,664	38,288
減価償却累計額	△21,493	△25,974
工具、器具及び備品(純額)	14,171	12,313
リース資産	53,731	13,665
減価償却累計額	△45,810	△8,408
リース資産(純額)	7,920	5,256
有形固定資産合計	57,275	51,306
無形固定資産		
のれん	42,796	-
ソフトウェア	29,129	38,989
ソフトウェア仮勘定	21,673	-
リース資産	44,806	31,798
その他	0	0
無形固定資産合計	138,406	70,787
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,670	35,495
その他	131,692	132,625
貸倒引当金	△4,881	△2,603
投資その他の資産合計	164,481	165,517
固定資産合計	360,162	287,612
資産合計	1,634,826	1,804,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,848	167,940
短期借入金	-	400,000
リース債務	16,665	20,515
未払金	252,719	295,588
未払法人税等	1,733	10,746
賞与引当金	840	760
ポイント引当金	800	900
返品調整引当金	730	2,090
移転損失引当金	-	1,472
資産除去債務	-	2,548
その他	76,546	55,016
流動負債合計	489,884	957,578
固定負債		
リース債務	37,560	32,883
退職給付に係る負債	187,279	182,652
資産除去債務	14,326	16,405
その他	11,138	9,509
固定負債合計	250,305	241,450
負債合計	740,189	1,199,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	558,441	268,939
自己株式	△30	△67
株主資本合計	894,636	605,096
純資産合計	894,636	605,096
負債純資産合計	1,634,826	1,804,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,457,147	3,806,122
売上原価	965,662	1,156,495
売上総利益	2,491,485	2,649,626
返品調整引当金戻入額	-	730
返品調整引当金繰入額	730	2,090
差引売上総利益	2,490,755	2,648,266
販売費及び一般管理費	2,416,568	2,813,249
営業利益又は営業損失(△)	74,186	△164,983
営業外収益		
受取利息	773	265
保険解約益	1,135	89
受取手数料	664	1,258
業務受託料	5,500	-
その他	629	886
営業外収益合計	8,703	2,499
営業外費用		
支払利息	571	959
業務受託費用	2,933	-
その他	50	-
営業外費用合計	3,556	959
経常利益又は経常損失(△)	79,333	△163,442
特別損失		
固定資産除却損	-	216
減損損失	5,503	46,904
移転損失引当金繰入額	-	1,472
本社移転損失	1,412	-
リース解約損	711	-
特別損失合計	7,627	48,593
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,705	△212,036
法人税、住民税及び事業税	27,132	21,173
法人税等調整額	19,499	12,840
法人税等合計	46,631	34,013
当期純利益又は当期純損失(△)	25,074	△246,050
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	25,074	△246,050

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	25,074	△246,050
包括利益	25,074	△246,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,074	△246,050
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	561,022	△30	897,217	897,217
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	203,112	133,112	561,022	△30	897,217	897,217
当期変動額						
剰余金の配当			△27,655		△27,655	△27,655
親会社株主に帰属する当期純利益			25,074		25,074	25,074
自己株式の取得					-	-
当期変動額合計	-	-	△2,581	-	△2,581	△2,581
当期末残高	203,112	133,112	558,441	△30	894,636	894,636

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	558,441	△30	894,636	894,636
会計方針の変更による累積的影響額			△25,015		△25,015	△25,015
会計方針の変更を反映した当期首残高	203,112	133,112	533,426	△30	869,620	869,620
当期変動額						
剰余金の配当			△18,436		△18,436	△18,436
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△246,050		△246,050	△246,050
自己株式の取得				△36	△36	△36
当期変動額合計	-	-	△264,487	△36	△264,524	△264,524
当期末残高	203,112	133,112	268,939	△67	605,096	605,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,705	△212,036
減価償却費	55,065	48,789
のれん償却額	4,755	1,975
減損損失	5,503	46,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,956	△6,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	305	△80
移転損失引当金の増減額(△は減少)	-	1,472
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△706	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,125	△4,627
固定資産除却損	-	216
保険解約損益(△は益)	△1,135	△89
受取利息	△773	△265
支払利息	571	959
売上債権の増減額(△は増加)	1,846	△27,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,801	△3,517
仕入債務の増減額(△は減少)	19,547	28,091
未払金の増減額(△は減少)	△51,010	38,538
その他	△16,311	△33,969
小計	68,395	△122,198
利息の受取額	772	717
利息の支払額	△571	△968
法人税等の支払額	△58,645	△15,072
法人税等の還付額	-	2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,951	△135,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405,000	△400,150
定期預金の払戻による収入	400,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△24,208	△10,563
無形固定資産の取得による支出	△35,003	△10,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,429	-
従業員に対する貸付けによる支出	△2,200	△10,442
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,245	2,060
保険積立金の積立による支出	△4,151	△5,235
保険積立金の解約による収入	3,408	297
敷金及び保証金の差入による支出	△17,526	△5,221
敷金及び保証金の回収による収入	624	18,236
長期前払費用の取得による支出	△3,790	△5,073
資産除去債務の履行による支出	-	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,171	172,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,653	△18,376
自己株式の取得による支出	-	△36
配当金の支払額	△27,552	△18,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,205	363,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,426	400,362
現金及び現金同等物の期首残高	537,260	448,834
現金及び現金同等物の期末残高	448,834	849,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが25,015千円減少するとともに、利益剰余金が25,015千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,779千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	485.24円	328.21円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	13.59円	△133.45円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	894,636	605,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	894,636	605,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,843,685	1,843,620

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	25,074	△246,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	25,074	△246,050
期中平均株式数(株)	1,843,685	1,843,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。